

事業名：中間的就労分野（保護就労及び支援付就労）における基本的課題と A 型事業の可能性研究事業**【事業目的】**

障害者総合支援法の就労継続支援 A 型事業は、一般就労と生きがい就労との境界部門における中間的就労（保護就労及び支援付就労）の中核として重要性を増している。新研究会では、日本財団からの助成を活用し、サポートなし一般就労と生きがい就労との間の中間的就労分野（保護就労及び支援付就労）における基本的課題と A 型事業の可能性について検証し、政策提言を取りまとめるとともに、こうした長期的展望を踏まえた、「良き A 型事業のあり方」を探る意見交換会を全国各地で開催する。

【研究会】

労働者として身分を保証する就労継続支援 A 型事業の課題、主に以下のテーマに沿って、専門家や全国各地のセミナーで地方の意見を徴収・検討し、障害者にやりがいのある仕事を提供できる環境を構築できる障害者就労支援制度を提言する。自助努力でできるもの、新たな政策対応の必要なものなど整理、改善プランを提示する。都内にて年 8 回の研究会を開催する。

第 1 回 6 月 12 日 : アンケート調査の紹介、全体議論

A 型事業は障害者総合支援法の就労継続支援であり、労働法規の適用を受ける事業でもある。したがって労働施策と福祉施策が併存する制度のため、中途半端な制度であるとか、判りにくい制度だとか、労働者としての身分を保障されているのに労働施策ではなく福祉施策で行われているのはおかしい、などの意見がある。まずは、2 月に全 A ネットが実施した全国実態調査の仮報告を踏まえ、A 型事業の基本的なあり方について意見交換し、第 2 回以降は、この議論に留意しつつ各テーマの議論に進む。

第 2 回 7 月 3 日 : 【検討課題 1 : 一般就労との橋渡し】

中間的就労分野からの一般就労への働きかけは重要である。A 型事業所において一般就労に向けての移行を目標にしている事業所も多い。就労移行支援事業所との関係を含め、A 型等の中間的就労と一般就労の橋渡しをより効果的に行うためにはどうしたらいいか、また、中間的就労分野と企業との連携のあり方（企業での高齢雇用障害者の福祉的就労への移行対応、就職・定着・能力開発・高齢者就労各面での特例子会社と A 型事業所との連携など）を整理する。あわせて、職業能力評価方法について整理する。

第3回 7月24日 : 【検討課題2: A型事業所の利用者拡大】

B型等の利用者がA型利用をするうえでの課題を整理し、B型からA型への移行促策を検討する。また生活困窮者・触法ケース者・ニート・引籠り・ホームレスなど「働きにくい方」に対するA型事業所の取組について整理した上で、ソーシャル・ファームやユニバーサル就労との関係を検討する。

第4回 9月 : 【検討課題3: 生産性向上・適切な所得拡大】

中間的就労分野では、生産性が高く働き甲斐のある仕事を提供できていない事業所が多い。以下の課題につき検討し、生産性を高め、適切な所得を確保する必要がある。

- 官公民需の拡大策
- 「みなし雇用制度」の新設など仕事の発注促進策
- A型事業のマネジメントやマーケティングのあり方

第5回 10月 : 【検討課題4: A型事業所の適正な運用】

A型事業で、生産性を高め、質の高い働き方を実現するための標準・基準を策定し、優良なA型事業所を適切に認定する方法について検討する。

第6回 11月 : 【労働法、社会法的観点からの検討】

第7回 12月 : 【予備日 : 検討課題1～4についての追加ヒアリング+意見交換】

第8回 1月 : 【提言のまとめ】

中間的就労分野(保護就労及び支援付就労)の基本課題とA型事業の可能性について、提言をまとめる。

研究会でのヒアリング・訪問調査

- ①研究会テーマに合わせて、現場での確認を必要とすることがあると思われる。
必要に応じて現場の訪問調査を実施する。
- ②またその中から好事例と思われる事例については、ヒアリング(2人×2回)を実施、必要に応じて好事例集の作成も検討する。

研究会メンバー

- 岩田克彦 (座長 全Aネット顧問、元職業能力開発総合大学校教授)
- 駒村康平 (慶応義塾大学経済学部教授)
- 中島隆信 (慶応義塾大学商学部教授)
- 中川純 (東京経済大学現代法学部教授)
- 米澤旦 (明治学院大学社会学部准教授)

村木太郎 (全国シルバー人材センター事業協会専務理事)

丸物正直 (全国重度障害者雇用事業所協会専務理事)

久保寺一男 (全Aネット理事長)

近藤友克 (全Aネット事務局長)

[オブザーバー]

全Aネット理事 (+テーマに応じて、障害者就労関係者等の参加を検討)

【A型フォーラム開催】(地域公聴会、意見交換会)

- 1) 「良きA型事業のあり方」を探る意見交換会を全国各地で、年4回開催する。各地域では全Aネットの会員が役割分担し、セミナーの運営に協力する。

①大阪会場 7月22日(土)

大阪国際交流センター 〒543-0001 大阪市天王寺区上本町 8-2-6

○小ホール(100人)~9:00~17:00

○会議室(36人)×4部屋~13:00~17:00

②福岡会場 9月1日(金)~2日(土)

※ヤマト福祉財団パワーアップフォーラムと連携して開催

エルガーラホール 〒810-0001 福岡市中央区天神 1-4-2

○中ホール(300㎡・200人) 9:00~17:00 167,400円

中敷きを設置、2部屋(75人×2)になる。

○多目的ホール(155㎡・75人) 9:00~13:00

③愛知会場 11月11日(土)

愛知県産業労働センター ウィンクあいち 〒450-0002 名古屋市中村区名駅 4-4-38

○中会議室(1203号室 108人)9:00~12:00

○小会議室(1307号室 48人)13:00~17:00

○小会議室(1305~6号室 36人×2)13:00~17:00

④千葉会場 平成30年2月予定 シンポジウム開催

- 2) 委員が役割を分担し、アドバイザーを務める。各地の代表者に登壇いただき、各地のニーズを掘り起こし、課題についてシンポジウム形式で検証する。

【報告書の作成と送付】

サポートなし一般就労と生きがい就労との間の中間的就労(保護就労及び支援付就労分野における課題とA型事業の可能性について、政策提言を取りまとめる。

①報告書は700部作製印刷、A-4版200ページ程度とする。

②要約版は1000部作製印刷、A-4版15ページ程度とする。